



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月26日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）石黒 靖規
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務・IR担当 （氏名）加藤 久和 TEL 03-5764-5214
半期報告書提出予定日 2025年10月8日 配当支払開始予定日 2025年11月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	280,329	△2.6	20,843	△1.1	19,929	1.7	12,136	3.6
2025年2月期中間期	287,774	16.5	21,081	18.3	19,602	12.6	11,709	9.1

（注）包括利益 2026年2月期中間期 21,785百万円（67.3%）
2025年2月期中間期 13,022百万円（4.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	90.58	—
2025年2月期中間期	87.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	641,786	282,904	44.1
2025年2月期	647,936	264,299	40.8

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 282,904百万円 2025年2月期 264,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2026年2月期	—	23.00			
2026年2月期（予想）			—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	553,600	1.7	35,000	5.3	33,600	8.4	19,600	14.3	146.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	146,500,000株	2025年2月期	146,500,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	12,505,287株	2025年2月期	12,516,293株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	133,989,723株	2025年2月期中間期	133,882,462株

(注) 自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
商品別売上情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復が見られる一方で、米国政権による関税の引き上げ、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化＋事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

当中間連結会計期間における販売面につきましては、昨年8月に発表された南海トラフ地震臨時情報による防災用品需要の反動を大きく受けましたが、空調服や遮熱シートなど猛暑による熱中症対策商材が好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクспライズ㈱のPB商品（MAXZEN）についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては7店舗、退店につきましては5店舗を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末日現在の店舗数は845店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,803億2千9百万円（前年同期比97.4%）、営業利益は208億4千3百万円（前年同期比98.9%）、経常利益は199億2千9百万円（前年同期比101.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益は121億3千6百万円（前年同期比103.6%）となりました。

また、㈱エンチョーにつきましては、2025年5月9日開催の取締役会で締結した株式交換契約に基づき、2025年9月1日に株式交換を実施いたしました。㈱エンチョーとは経営統合委員会を設置し、商品・販促、システム、店舗運営、総務、人事、財務等の部門ごとの分科会方式にて、経営統合に係る課題を解決しつつ、シナジー効果最大化に向けて取り組んでまいります。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

梅雨明け以降の猛暑の影響によって、日除けや散水用品が好調に推移しました。花苗や肥料・用土などは天候不順の影響を受けましたが、野菜苗や野菜種は好調に推移しました。その結果、売上高は466億7千8百万円（前年同期比96.4%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

8月は昨年の南海トラフ地震臨時情報発表と台風の影響による防災需要の反動を受けましたが、空調服などの猛暑対策商材は期間を通して好調に推移しました。DIY関連商品につきましては、プロ向けの商品は引き続き好調に推移しております。その結果、売上高は539億2千0百万円（前年同期比98.1%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

犬猫フードを中心としたペット用品は低調でしたが、新規展開したDCMブランドの電動自転車は好調に推移しました。バーベキュー関連商材を中心としたレジャー用品は低調に推移しました。その結果、売上高は395億8千3百万円（前年同期比95.8%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

販促強化の効果により洗濯洗剤は好調に推移しました。食品については、非常食など防災用品は昨年の防災需要の反動を受けましたが、米は好調に推移しました。その結果、売上高は415億2千7百万円（前年同期比97.8%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

気温の上昇に伴って、水筒や使い捨て食器を中心とした行楽用品が好調に推移しました。インテリア用品や家具収納用品は節約志向の高まりによる買い控えの影響を受けて低調でした。その結果、売上高は292億9千0百万円（前年同期比95.5%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

カセットコンロやボンベ、電池など昨年の防災需要の反動を大きく受けました。昨年に引き続き、猛暑の影響で6月から8月は北海道を中心にエアコンが好調に推移しました。また、蛍光灯製造中止による交換需要の高まりによってLED蛍光管も好調でした。その結果、売上高は228億1千1百万円（前年同期比91.5%）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産残高は、季節的要因による売掛金の増加や、長期借入の返済による現金及び預金の減少などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して61億5千0百万円減少し、6,417億8千6百万円となりました。

負債残高は、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日となった影響に伴う買掛金の増加や、長期借入の返済による借入金の減少などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して247億5千5百万円減少し、3,588億8千2百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して186億4百万円増加し、2,829億4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益189億9千7百万円に、仕入債務178億3千6百万円の増加などから、328億9千8百万円の収入(前年同期は405億1千4百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出77億7千2百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出15億7千9百万円、敷金及び保証金の返還による収入8億6千0百万円などから、75億8千7百万円の支出(前年同期は94億3千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出449億7千2百万円、配当金の支払いによる支出31億9千3百万円などにより、486億6千3百万円の支出(前年同期は387億2千1百万円の収入)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ232億7千1百万円減少し、961億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、(株)エンチョーを株式交換により完全子会社化したことによる2026年2月期連結業績への影響については、軽微なものとなる見込みですが、今後、連結業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,429	96,157
売掛金	10,455	16,053
リース投資資産	934	900
商品	153,416	154,031
その他	8,138	7,317
流動資産合計	292,374	274,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,980	98,358
土地	101,687	103,947
リース資産(純額)	13,753	12,821
建設仮勘定	2,244	732
その他(純額)	6,572	6,156
有形固定資産合計	221,239	222,016
無形固定資産		
のれん	42,685	41,505
借地権	5,738	5,692
ソフトウェア	6,669	7,211
その他	11	10
無形固定資産合計	55,103	54,419
投資その他の資産		
投資有価証券	35,869	49,408
敷金及び保証金	39,777	39,182
繰延税金資産	2,012	939
長期前払費用	1,236	1,147
その他	607	294
貸倒引当金	△284	△82
投資その他の資産合計	79,219	90,889
固定資産合計	355,562	367,325
資産合計	647,936	641,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,652	25,240
電子記録債務	21,561	36,825
1年内返済予定の長期借入金	52,444	14,569
リース債務	1,412	1,404
未払法人税等	6,432	5,782
賞与引当金	2,133	1,123
契約負債	4,707	5,342
その他	16,365	16,739
流動負債合計	127,710	107,027
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	188,796	181,699
リース債務	15,939	15,238
繰延税金負債	1,099	5,640
再評価に係る繰延税金負債	148	148
役員株式給付引当金	222	249
株式給付引当金	545	618
資産除去債務	3,239	3,268
長期預り金	5,238	5,358
その他	5,695	4,633
固定負債合計	255,927	251,855
負債合計	383,637	358,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	51,408	51,408
利益剰余金	200,061	209,005
自己株式	△14,623	△14,610
株主資本合計	256,819	265,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,460	19,069
繰延ヘッジ損益	△44	△4
土地再評価差額金	△1,936	△1,936
その他の包括利益累計額合計	7,479	17,128
純資産合計	264,299	282,904
負債純資産合計	647,936	641,786

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	283,581	276,008
売上原価	186,674	180,477
売上総利益	96,907	95,531
営業収入		
不動産賃貸収入	4,192	4,320
営業総利益	101,099	99,852
販売費及び一般管理費	80,018	79,008
営業利益	21,081	20,843
営業外収益		
受取利息	53	105
受取配当金	258	280
為替差益	218	91
その他	233	159
営業外収益合計	763	637
営業外費用		
支払利息	1,580	1,509
支払手数料	606	16
その他	55	26
営業外費用合計	2,242	1,552
経常利益	19,602	19,929
特別利益		
固定資産売却益	0	1
退職給付制度改定益	461	—
抱合せ株式消滅差益	—	78
その他	37	10
特別利益合計	498	90
特別損失		
固定資産除売却損	109	285
減損損失	84	284
投資有価証券評価損	53	370
その他	68	81
特別損失合計	316	1,022
税金等調整前中間純利益	19,783	18,997
法人税、住民税及び事業税	7,505	5,801
法人税等調整額	568	1,059
法人税等合計	8,074	6,861
中間純利益	11,709	12,136
親会社株主に帰属する中間純利益	11,709	12,136

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	11,709	12,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	9,608
繰延ヘッジ損益	△72	40
その他の包括利益合計	1,313	9,649
中間包括利益	13,022	21,785
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,022	21,785
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,783	18,997
減価償却費	6,653	6,489
減損損失	84	284
のれん償却額	1,274	1,179
賞与引当金の増減額(△は減少)	△596	△1,009
受取利息及び受取配当金	△311	△386
支払利息	1,580	1,509
固定資産除売却損益(△は益)	109	284
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△78
売上債権の増減額(△は増加)	△4,841	△5,598
棚卸資産の増減額(△は増加)	△844	△610
仕入債務の増減額(△は減少)	20,486	17,836
その他	△2,134	1,567
小計	41,245	40,466
利息及び配当金の受取額	311	386
利息の支払額	△1,334	△1,509
法人税等の支払額	△3,240	△6,457
法人税等の還付額	3,532	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,514	32,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,246	△7,772
有形固定資産の売却による収入	—	557
無形固定資産の取得による支出	△1,191	△1,579
敷金及び保証金の差入による支出	△611	△123
敷金及び保証金の回収による収入	969	860
投資有価証券の売却による収入	2	225
貸付金の回収による収入	27	53
その他	612	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,437	△7,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,250	—
長期借入れによる収入	77,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,389	△44,972
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,053	△3,193
その他	2,415	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,721	△48,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,798	△23,352
現金及び現金同等物の期首残高	93,733	119,407
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の中間期末残高	163,532	96,135

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	255,524	32,123	126	287,774	—	287,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	527	4,783	5,414	△5,414	—
計	255,627	32,650	4,910	293,189	△5,414	287,774
セグメント利益	21,544	308	4,275	26,128	△5,047	21,081

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△5,047百万円は、セグメント間取引消去△4,116百万円、のれん償却額△930百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	246,487	33,707	134	280,329	—	280,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	1,277	5,568	6,936	△6,936	—
計	246,578	34,984	5,702	287,265	△6,936	280,329
セグメント利益	20,924	573	5,118	26,616	△5,772	20,843

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△5,772百万円は、セグメント間取引消去△4,841百万円、のれん償却額△930百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社及び株式会社エンチャー（以下「エンチャー」といいます。）は、2025年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、エンチャーを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を2025年9月1日に実施いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 株式会社エンチャー
事業の内容 ホームセンター事業

(2) 本株式交換の目的

スケールメリットを活かした仕入コスト低減及び商品調達力強化によるエンチャーの収益性の改善

(3) 本株式交換の効力発生日

2025年9月1日

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、エンチャーを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、エンチャーにおける2025年6月27日開催の定時株主総会で本株式交換の承認を得ております。また、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行っております。

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてエンチャーの全株式を取得したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	DCMホールディングス (株式交換完全親会社)	エンチャー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.85
本株式交換により 交付する株式数	DCMホールディングスの普通株式：5,812,102株	

(3) 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

3. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

商品別売上情報

(単位: 百万円、%)

事業部門	前中間 連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		当中間 連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	48,422	17.1	46,678	16.9	77,450	14.4
ホームインプルーブメント	54,979	19.4	53,920	19.5	106,337	19.8
ホームレジャー・ペット	41,332	14.6	39,583	14.3	75,347	14.1
ハウスキーピング(注) 1	42,463	14.9	41,527	15.1	80,896	15.1
ホームファニッシング(注) 1	30,657	10.8	29,290	10.6	60,327	11.3
ホームエレクトロニクス	24,940	8.8	22,811	8.3	54,008	10.1
その他	7,748	2.7	7,717	2.8	16,550	3.1
商品供給高他	787	0.3	636	0.2	1,316	0.2
ホームセンター事業計	251,331	88.6	242,166	87.7	472,234	88.1
エクспライズ事業	32,123	11.3	33,707	12.2	63,649	11.9
その他の事業	126	0.1	134	0.1	248	0.0
合計	283,581	100.0	276,008	100.0	536,132	100.0

(注) 1. 前連結会計年度末まで「ハウスキーピング」に含めていたダイニング・キッチン、バス・トイレタリーは、当中間連結結果計期間期首より「ホームファニッシング」へ含めて表示することといたしました。この変更を反映させるため、前中間連結結果計期間及び前連結会計年度の「ハウスキーピング」、「ホームファニッシング」の金額を組み替えております。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他